

① 0 歳児の子育て家庭が安心して過ごす場としての「子育てひろば」の拡充を

地域の子育て支援拠点の質・量の拡充を

<現状>

①保育所：保育士確保が難しい中、特にゼロ歳については保育士配置が多く必要となるため年度途中で保育所入所が困難になる。結果、噂を聞いた母親たちは育休を一年未満で切り上げ保育所に乳児を預けるようになり、このことが保育所の運営費にも負担になっている。

②母親：育休を一年未満で切り上げ仕事に復職した母親からは地域とのつながりが薄くママ友もいない人が多い。子育てのちょっとした不安や不満を相談したり、地域で助けてもらえるコミュニティも少ないままである。

<解決策>

ゼロ歳児はしっかり育児休業を取得し年度途中であっても1歳児で保育所に入所できるように。(ゼロ歳児の保育士確保に充てていた予算を1歳児に向け1歳児以降の保育士確保を確実にする)

またゼロ歳児の間に地域の子育て支援拠点等へ足を運び地域に子育て仲間ができ相談できる体制を整え、子育てしていく”ホーム“を作っていく(地域子育て支援拠点の拡充)

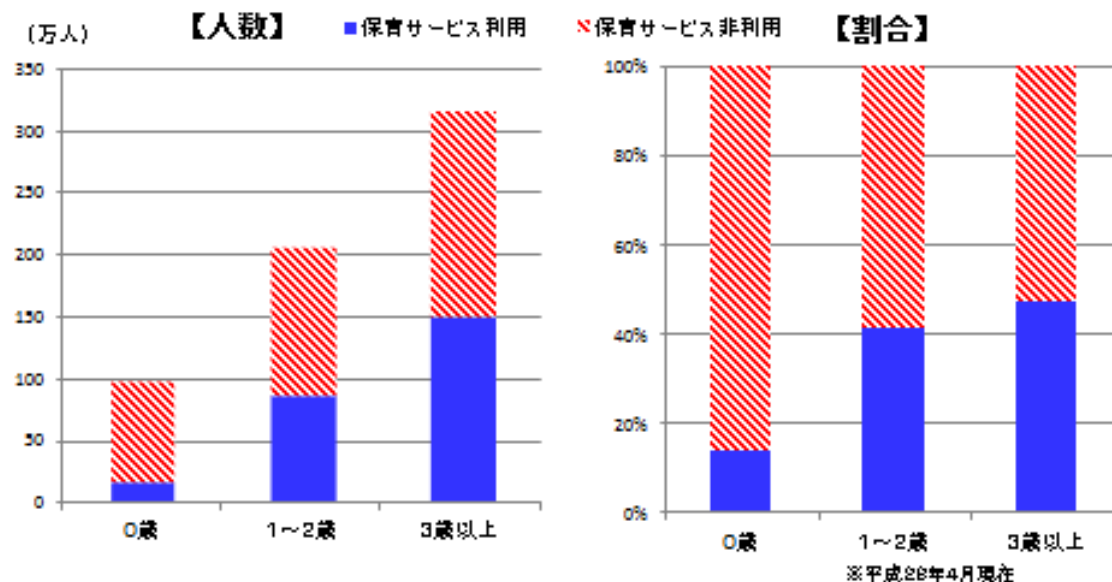
(参考 1)

※NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会提供資料

保育サービス利用と地域子育て支援拠点

子ども・子育て新制度による保育所等(2号・3号認定)の利用状況を年齢別に見ると、3歳未満の3割強、3歳以上の5割弱が保育サービス利用。

⇒ 地域子育て支援拠点は、保育サービス利用の対象ではない人はもちろん、育児休業中や、土日等の保育サービスに通わない日など、**保育サービス利用対象の人であっても、子育てを通じて「地域」でつながる場として機能。父親がつながる場としても機能。**



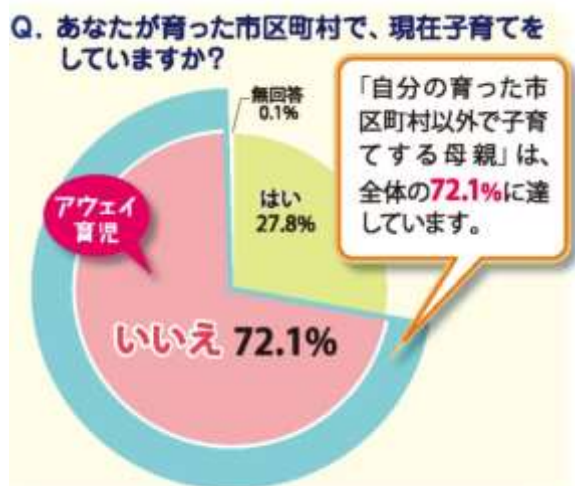
知り合いのいない中での初めての子育てに戸惑うのは当然。
アウェイをホームに帰るために「地域子育て支援拠点の拡充」が必要。

■拠点事業を利用している母親 1,175人アンケート結果

(NPO 法人子育てひろば全国連協議会調べ) 2015 (平成 27) 年 11 月 1 日~11 月 30 日

全国の地域子育て支援拠点利用者

2,400 人に対して実施



72.1%の母親が、自分の育った市区町村以外で子育てをしています。

= アウェイ育児

拠点を利用した後は、仲間ができ、情報や地域とのつながりが広がっていることも確認できました。

② 民間活動を後押しする国からの交付金の弾力的運用

複数年度の予算確保、交付金決定のスピード化を進め地方で年度当初から事業に着手でき、成果が見えるまで(複数年度)の運用できるようにしていただきたい。